



読んでみました

米国の沖縄軍事占領の背景を読み解く

矢吹 晋 著

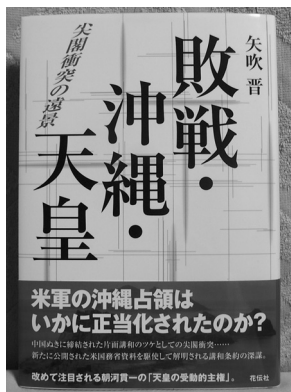
『敗戦・沖縄・天皇 尖閣衝突の遠景』

岡田 充

日本政府が、尖閣諸島（中国名・釣魚島）の魚釣島など3島を「国有化」してから9月11日で2年が経った。この間、この無人の孤島の領有権をめぐり日中両政府間でいかに不毛で危険な時間が消費されてきたことか。

一方、尖閣問題から東アジア史を調べることによって、明治政府の領土拡張政策の実態と内実が白日の下にさらされたし、沖縄返還と米中和解、日中正常化をめぐる多国間交渉の中から、見過ごされてきた史実も発掘された。さらに国民国家の役割が減衰する中で、領土と主権の意味が根底から問い返されるなど多くのことを学ぶ機会にもなったと思う。

本書は、第2次大戦の敗戦処



理とサンフランシスコ講和条約、米軍による沖縄の軍事占領が、日米交渉および米政府内と連合国内の確執によってどのような具現化されたのかを、主として米國務省の外交文書から丹念に読み解いた著作である。沖縄軍事占領が講和条約以降もなぜ継続されたのかを、東アジア情勢の変化と昭和天皇による「天皇外交」の二本柱から読み直したところに最大の特徴がある。

著者は前作『尖閣衝突は沖縄返還に始まる』（2013年8月、花伝社）で、米政府が沖縄返還と米中和解という東アジア政策の大転換の中、尖閣問題で「中立」の立場を採用した歴史的な経緯を解明した。それを受けて本書では「中立」政策の背景となる米軍の沖縄占領の継続を読み解こうとする。その主張を要約すれば次のようになる。

米政府が、講和条約を全面講和ではなく片面講和（単独講和）とした背景にあったのは、中華人民共和国の成立と朝鮮戦争勃発に代表される冷戦の激化とい

う新状況である。対共産圏軍事戦略上、沖縄の米軍基地を維持しなければならぬ「喫緊の課題」のため、沖縄及び尖閣について日本に「残存主権」(residual sovereignty)を許して、それを「施政権」と分離した。

一方、昭和天皇が沖縄への日本主権を残しながら、米軍の沖縄軍事占領の継続を希望すると表明した「沖縄メッセージ」（1947年9月）については、米政府が日本の「残存主権」を許す上で「積極的な意味があった」（155頁）と評価。「私利私欲のために沖縄を売り渡したといわんばかりの非難」をする豊下楯彦・前関西学院大教授の「天皇外交論」を厳しく批判した。著者の「沖縄の真実を豊下は、『日本復帰という結果』から捉えて、無意識のうちに『固有の領土』のドグマに汚染されている。そこから『天皇が沖縄を差し出す』といった間違った認識が生まれる」（120頁）という批評は的を射ている。

さらに、帝国憲法下の天皇を

「能動的君主」と位置付ける豊下に対し、著者は「内閣の輔弼を受けて、受動的な行動を行う君主」と指摘。戦後の昭和天皇が象徴天皇の枠を越えて「独裁君主」のように行動したという批判に対しては「事実誤認」と退けた。豊下批判に多くの紙幅を割いているため、全体の基調が「豊下批判本」の印象を与えるかもしれない。

しかし「はじめに」で書くように、著者の観点は、歴史学者、朝河貫一の史学に立脚して「昭和10年代に突出した国民性の弱点は、遺憾ながら敗戦70年近い今日も依然克服されておらず、尖閣衝突に見られるようなナショナリズム感染症を大流行させている。一方で隣国との共生を静かに説く天皇の理性的判断があり、他方に国民の劣情を煽る衆愚政治が蔓延するとき、共和制は時期尚早であり、天皇制による統合は現状において不可欠」（11頁）というものであり、全体の3分の1を朝河天皇制論の解題に費やしている。朝河から

学ぶことは多いにしても、豊下「天皇外交」批判と、朝河史学の全面展開をつなぐ論理が少し弱いため、朝河史学論が浮き上がってみえる印象を持つのは評者だけだろうか。

肝心の尖閣論に戻ろう。「激辛批評」で知られる著者の舌鋒の鋭さが一層冴えわたる。ここでもまた豊下の著作『尖閣問題とは何か』（岩波現代文庫2012年）が俎上に乗せられる。

まず豊下が米国の中立政策について「日本のものであるか、中国のものであるか、台湾のものか、いずれとも立場を明らかにしない」と書くのに対し、著者はこれを「あいまい戦略」と同じものと誤認しているとし、米国の立場は「日、台、中、いずれの側にも与しない」という明確な立場だと喝破する（164頁）。この部分は日本の多くの識者を含め陥りがちな陥穽である。

米国の「中立政策」を、豊下が日本を「侮辱」するとともに「中国が不当きわまりない主張を展開するにあたって『最大の

根拠』を与えている」とするのに対し著者は「冷静な研究者を装っているが、この辺りはナショナリズムに汚染された人々の主張と変わるところがない」と容赦ない。「豊下の尖閣問題に対する認識レベルが俗流見解を一步もでないことが暴露されている」と酷評し、ここが豊下の「致命的な弱点」と断じている（173頁）。

さらに戦勝国である中華民国が「尖閣を」中国領に編入することに何らの障害がなかったにもかかわらず、その措置はとられなかった」と「中国に尖閣領有の意思なし」と書くに至っては「木を見て森を見ない愚行」（165頁）と評し「当時は中華民国政府だけでなく、日本政府も尖閣を忘れていたのだ」と反論する。確かに、国共内戦が激化し亡命を余儀なくされていた国民党政権に、無人島の領有権を想起する余裕などなかったろう。

目を啓かされる記述も多い。例えば「単独講和」という翻訳。日本政府は第2次大戦の戦勝国

である「連合国」を、まるで世界平和の担い手であるかのように「国際連合」と誤訳した。筆者は「単独講和」という翻訳も「日米交渉こそ講和のすべてだと日本国民に思い込ませるための作為」（37頁）とみなした。

その関連で米国作成の「日本本土占領軍の国家別配置計画」の地図（25頁）は示唆に富んでいる。地図では北海道・東北を「ソ連占領地域」、東京区部は「米、中、ソ、英」の共同管理、関東・信越・東海は「米占領地域」。さらに近畿を「米・中共同管理」、四国は「中華民国占領地域」。中国、九州、沖縄が「英国占領地域」に色分けされている。まるで敗戦後のドイツのベルリン地図をみるようだ。米大統領が1945年8月18日に決済したこの計画は結局実行されなかったが、敗戦国日本にこれを拒否する資格はなかったことは肝に銘じてよい。

（本書は、花伝社、2014年8月刊・2400円＋税。評者は共同通信客員論説委員）